

---

令和2年度 事務事業評価結果報告書

---

令和3年10月

京田辺市

# 目 次

<b>1. 京田辺市の行政評価</b> .....	<b>1</b>
(1) 行政評価とは .....	1
(2) 事務事業評価導入の目的 .....	1
(3) 計画・予算・評価の連携 .....	1
(4) 事務事業評価の取組経過 .....	2
<b>2. 事務事業評価の実施概要</b> .....	<b>4</b>
(1) 評価の対象 .....	4
(2) 評価の主体 .....	4
(3) 評価の手法 .....	4
<b>3. 評価結果の概要</b> .....	<b>6</b>
(1) 部局別対象事務事業数 .....	6
(2) 1次評価 .....	7
(3) 2次評価 .....	9
<b>4. 評価結果一覧表</b> .....	<b>10</b>

# 1. 京田辺市の行政評価

## (1) 行政評価とは

行政評価とは、政策・施策・事務事業からなる政策体系について、その成果や実績などを事前・事中・事後において、有効性や効率性などの観点から評価するものを言い、行政の現場に「計画 (Plan)」→「実施 (Do)」→「評価 (Check)」→「改善 (Action)」→「計画 (Plan)」・・・というPDCAサイクル (マネジメントサイクル) を導入し、成果の達成に向けた事業の実施を可能にする手法です。

行政評価は、一般的に「政策評価」「施策評価」「事務事業評価」の3つの仕組みによって構成されますが、本市では職員にとって最も身近な事務事業を評価対象とする「事務事業評価」を導入しています。

## (2) 事務事業評価導入の目的

本市が「事務事業評価」を導入した目的は、「PDCAサイクル (マネジメントサイクル) の確立」と「仕事に対する考え方の改革 (職員の意識改革)」を進めることにより、成果重視の行政運営を行うためです。

## (3) 計画・予算・評価の連携

「わかりやすさ」を確保する観点から、また、効率的な行財政運営を図る観点から、第4次京田辺市総合計画まちづくりプランと決算説明資料「主要施策の成果」、そして「事務事業評価」に共通する事業単位として、おおむね予算事業 (大・中事業) を目安とする「事務事業」を設定しています。

#### (4) 事務事業評価の取組経過

本市における事務事業評価の取組経過は次のとおりです。

平成 16 年度
・ 行政評価導入検討チームにおいて、「京田辺市行政評価導入基本方針」の検討
平成 17 年度
・ 「京田辺市行政評価導入基本方針」の決定（庁議）
・ 研修の実施（行政評価の知識習得）
・ モデル事業の事務事業評価の体験的实施（1 係 1 事業）
平成 18 年度
・ 事務事業評価の対象となる全事務事業の洗い出し
・ 研修の実施（事務事業評価の進め方）
・ モデル事業を対象とした事務事業評価の実施（1 係 1 事業）
平成 19 年度
・ 行政評価推進委員の研修（評価能力の向上）
・ 対象事業の括りの見直し
・ 事務事業評価の実施（362 事業）
平成 20 年度
・ 事務事業の改善状況の把握（327 事業）
・ 平成 19 年度新規事業に係る事務事業評価の実施（5 事業）
平成 21 年度
・ 事業単位の再編（実施計画・主要施策の成果・事務事業評価の事業単位共通化）
・ 事務事業評価の実施（試行、241 事務事業）
平成 22 年度
・ 事務事業評価の実施（平成 21 年度実績分、231 事務事業）
平成 23 年度
・ 事務事業評価の実施（平成 22 年度実績分、230 事務事業、「コストの方向性」の明示）

平成 24 年度	・ 事務事業評価の実施（平成 23 年度実績分、234 事務事業）
平成 25 年度	・ 事務事業評価の実施（平成 24 年度実績分、233 事務事業、「2 次評価」の導入）
平成 26 年度	・ 事務事業評価の実施（平成 25 年度実績分、234 事務事業）
平成 27 年度	・ 事務事業評価の実施（平成 26 年度実績分、229 事務事業）
平成 28 年度	・ 事務事業評価の実施（平成 27 年度実績分、241 事務事業）
平成 29 年度	・ 事務事業評価の実施（平成 28 年度実績分、234 事務事業、「まちづくりプラン重点プロジェクト」の明示）
平成 30 年度	・ 事務事業評価の実施（平成 29 年度実績分、230 事務事業）
令和元年度	・ 事務事業評価の実施（平成 30 年度実績分、226 事務事業）
令和 2 年度	・ 事務事業評価の実施（令和元年度実績分、201 事務事業）
令和 3 年度	・ 事務事業評価の実施（令和 2 年度実績分、206 事務事業）

## 2. 事務事業評価の実施概要

### (1) 評価の対象

一般会計、特別会計、水道事業会計に属する 206 事務事業を「市の主要な事務事業」として位置付け、評価の対象としました。

ただし、指標の設定が困難な維持管理事業、内部管理事務及び義務的事業は原則対象外としています。

### (2) 評価の主体

事務事業の所管課長が「1次評価」を行い、所管部長が「2次評価」を行いました。

### (3) 評価の手法

#### ① 総コストの算出

事務事業の実施にどれだけの費用を要したかを明示するため、事業費（決算額）に標準的な人件費を加えた総コストを算出しました。

なお、人件費は、職員一人当たりの平均人件費（4,653千円）に当該事務事業へ投入した職員数を乗じて計算しています。

$$\boxed{\text{総コスト}} = \boxed{\text{事業費}} + \boxed{\text{人件費 (平均人件費} \times \text{投入職員数)}}$$

## ② 指標の設定

事務事業の成果を測定するための「物差し」として指標を設定し、目標値に対する実績値の達成率を把握しました。

## ③ 1次評価

指標の達成率をおおむねの目安として、事務事業の実施状況に係る評価を行いました。

1次評価（達成度）	
A. 目標を達成している。	（達成率 100%以上）
B. 概ね目標を達成している。	（達成率 80～99%）
C. 目標を達成していない。	（達成率 0～79%）

## ④ 2次評価

1次評価の結果を踏まえ、翌年度（令和3年度）コストの方向性に係る評価を行いました。

2次評価（コストの方向性）	
A. 拡充	（コストを増加させる事務事業）
B. 維持	（コストを同程度に維持する事務事業）
C. 縮小	（コストを減少させる事務事業）
D. 休廃止	（コストをゼロとする事務事業）
E. 統合	（                   〃                   ）
F. 完了	（                   〃                   ）

### 3. 評価結果の概要

#### (1) 部局別対象事務事業数

部局名	事務事業数	部局名	事務事業数
安心まちづくり室	3	上下水道部	7
輝くこども未来室	8	出納室	1
企画政策部	9	議会事務局	2
総務部	6	教育部	24
市民部	37	農業委員会事務局	1
健康福祉部	40	消防本部・消防署	13
建設部	23	監査委員事務局	1
経済環境部	31	選挙管理委員会事務局	0
合計			206

上表のとおり「市の主要な事務事業」として位置付けた 206 事務事業について 1 次及び 2 次評価を行いました。

なお、これらのうち一般会計に属する事務事業については、決算説明資料「主要施策の成果」に事業実績等が別途掲載されています。

#### 【参考 1：部局別「主要施策の成果」掲載事務事業数】

部局名	事務事業数	部局名	事務事業数
安心まちづくり室	2	上下水道部	0
輝くこども未来室	7	出納室	1
企画政策部	2	議会事務局	2
総務部	7	教育部	22
市民部	32	農業委員会事務局	1
健康福祉部	33	消防本部・消防署	12
建設部	18	監査委員事務局	1
経済環境部	28	選挙管理委員会事務局	0
合計			168

## (2) 1次評価

1次評価（達成度）	事務事業数	構成比
A. 目標を達成している。	93	45.1%
B. 概ね目標を達成している。	57	27.7%
C. 目標を達成していない。	56	27.2%
合計	206	100.0%

事務事業の実施状況については、「A. 目標を達成している。」が93事務事業（45.1%）、「B. 概ね目標を達成している。」が57事務事業（27.7%）となり、「C. 目標を達成していない。」が56事務事業（27.2%）となっています。

### 【参考2-1：部局別1次評価結果一覧】

部局名	事務事業数	1次評価		
		A	B	C
安心まちづくり室	3	1	2	0
輝く子ども未来室	8	5	0	3
企画政策部	9	6	2	1
総務部	6	3	1	2
市民部	37	13	8	16
健康福祉部	40	15	16	9
建設部	23	18	2	3
経済環境部	31	14	7	10
上下水道部	7	2	5	0
出納室	1	0	1	0
議会事務局	2	0	1	1
教育部	24	10	7	7
農業委員会事務局	1	1	0	0
消防本部・消防署	13	5	4	4
監査委員事務局	1	0	1	0
選挙管理委員会事務局	0	1	2	0
合計	206	93	57	56

【「C. 目標を達成していない。」とされた事務事業について】

No	事務事業名	担当課	※
5	就学前教育・保育充実事業	輝くこども未来室	○
10	市立幼稚園運営事業	輝くこども未来室	○
11	幼稚園健康管理事業	輝くこども未来室	○
12	平和都市推進事業	総務室	○
17	情報化推進事業	管財情報課	
20	北陸新幹線整備促進事業	企画調整室	○
27	文化財保護・活用事業	文化・スポーツ振興課	○
29	友好交流事業	市民参画課	○
30	地学連携推進事業	市民参画課	○
32	男女共同参画推進事業	人権啓発推進課	○
33	女性交流支援ルーム運営事業	人権啓発推進課	○
35	市民まつり・絵画展・菊花展開催事業	文化・スポーツ振興課	○
37	文化施設利用助成事業	文化・スポーツ振興課	○
39	埋蔵文化財発掘調査事業	文化・スポーツ振興課	○
40	住民センター管理運営事業	市民参画課	○
41	体育振興事業	文化・スポーツ振興課	○
42	スポーツ推進事業	文化・スポーツ振興課	○
43	体育団体等育成事業	文化・スポーツ振興課	○
44	野外活動施設整備事業	文化・スポーツ振興課	○
49	人権啓発推進事業	人権啓発推進課	○
50	三山木福祉会館運営事業	人権啓発推進課	○
57	有料公園施設運営事業	文化・スポーツ振興課	○
67	障がい者団体活動等支援事業	障がい福祉課	○
82	老人福祉センター等運営事業	高齢者支援課	○
83	地域福祉活動の拠点づくり事業	社会福祉課	○
84	ひとり親家庭支援事業	子育て支援課	
88	児童館事業	子育て支援課	○
93	健康づくり事業	健康推進課	○
97	診療所運営事業	健康推進課	○
98	介護保険運営事務	介護保険課	○
103	医師会等との連携事業	健康推進課	○
108	緑化推進事業	公園緑地課	○

109	生垣設置奨励補助事業	公園緑地課	○
112	バリアフリー基本構想推進事業	計画交通課	○
130	環境保全事業	環境課	○
133	環境保全活動支援事業	環境課	○
137	ごみ減量化推進事業	清掃衛生課	○
139	可燃ごみ広域処理施設整備事業	ごみ広域処理推進課	
144	水田活用推進事業	農政課	○
147	森林保全事業	農政課	○
148	市民・企業連携推進事業	産業振興課	○
153	新産業創出交流センター事業	産業振興課	○
155	観光推進事業	産業振興課	○
156	広域観光事業	産業振興課	○
159	教育相談事業	こども・学校サポート室	○
161	通学路等安全対策事業	学校教育課	○
174	青少年健全育成事業	社会教育課	○
175	家庭教育推進事業	社会教育課	○
177	生涯学習推進・支援事業	社会教育課	○
178	中央公民館の講座等開設事業	社会教育課	○
180	図書館管理運営事業	社会教育課	○
184	議員調査事業	議会事務局	○
187	防火意識啓発事業	消防課	○
188	消防職員技能向上事業	警防課	○
189	応急手当普及啓発事業	警防課	○
193	北部分署における消防運営事業	北部分署	○

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより未達成となった事業

国内外で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、市民生活や行政を取り巻く環境にも甚大な影響を与えており、本市においても、新型コロナウイルス感染防止のため目標が達成できずC評価となった事業が昨年の約9倍（令和元年度6件）となっています。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた事業のあり方を検討していきます。

### (3) 2次評価

2次評価（コストの方向性）	事務事業数	構成比
A. 拡充	10	4.9%
B. 維持	191	92.7%
C. 縮小	3	1.4%
D. 休廃止	1	0.5%
E. 統合	0	0.0%
F. 完了	1	0.5%
合計	206	100.0%

事務事業のコストの方向性については、「B. 維持」が191事務事業（92.7%）で大半を占め、コストを増加させる「A. 拡充」が10事務事業（4.9%）、一方、コストを減少させる「C. 縮小」が3事務事業（1.4%）、コストをゼロとする事業「D. 休廃止」が1事務事業（0.5%）、完了した事業「F. 完了」が1事務事業（0.5%）で、「E. 統合」はありませんでした。

#### 【参考3-1：部局別2次評価一覧】

部局名	事務事業数	2次評価					
		A	B	C	D	E	F
安心まちづくり室	3	1	2	0	0	0	0
輝く子ども未来室	8	1	6	1	0	0	0
企画政策部	9	0	9	0	0	0	0
総務部	6	0	6	0	0	0	0
市民部	37	1	34	1	1	0	0
健康福祉部	40	0	40	0	0	0	0
建設部	23	2	20	1	0	0	0
経済環境部	31	2	28	0	0	0	1
上下水道部	7	0	7	0	0	0	0
出納室	1	0	1	0	0	0	0
議会事務局	2	0	2	0	0	0	0
教育部	24	3	21	0	0	0	0
農業委員会事務局	1	0	1	0	0	0	0
消防本部・消防署	13	0	13	0	0	0	0
監査委員事務局	1	0	1	0	0	0	0
選挙管理委員会事務局	-	-	-	-	-	-	-
合計	206	10	191	3	1	0	1

## 4. 評価結果一覧表

### 【一覧表の見方】

事務事業の名称を記載しています。

要した費用（事業費＋人件費）を記載しています。

成果を測定するために設定した指標の目標値と実績値、達成率を記載しています。

指標の達成率を目安とした事務事業の実施状況の評価を記載しています。  
A：達成している  
B：概ね達成している  
C：達成していない

No	課名	事業名	総合計画まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)
					単位	目標値	実績値	達成率		
19	安心まちづくり室	防犯推進事業	II-4	11,120,683	市内刑法犯総数	512	429	0.838	B	B
					防犯カメラ新規設置台数(延べ)	30	32	1.067		

第4次総合計画まちづくりプランに掲げる「重点プロジェクト」を記載しています。

- I：生み育てる喜びが感じられる子育て支援と人づくり
- II：市民協働による安全・安心な地域のまちづくり
- III：だれもが安心して暮らし続けられる支え合いづくり
- IV：まちの利点を生かした産業振興と未来への基盤づくり
- V：時代の変化に対応した新たな都市づくり
- +1：開かれた行政、市民と未来を創る市役所

事務事業のコストの方向性の評価を記載しています。

なお、評価は事務事業実施の翌年度（令和2年度）に行っているため、「令和3年度予算に向けた方向性」となっています。

- A：拡充（コストを増加させる事務事業）
- B：維持（コストを同程度に維持する事務事業）
- C：縮小（コストを減少させる事務事業）
- D：休廃止（コストをゼロとする事務事業）
- E：統合（コストをゼロとする事務事業）
- F：完了（コストをゼロとする事務事業）

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標	指標設定の考え方				1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名	
					単位	目標値	実績値	達成率				
1	防犯推進事業	Ⅱ-4	33,685	市内刑法犯総数	件	428	289	67.5%	基準値（H30:512件）からの減少を目指す R3以降、3基/年で延62基まで計画的に設置する	B	B	安心まちづくり室
				防犯カメラ新規設置台数 (延べ)	台	38	36	94.7%				
2	防災・減災・危機管理事業	Ⅱ-2,Ⅱ-3	81,777	避難所運営訓練を実施した避難所の数	箇所	11	10	90.9%	R5までに、市内の全指定避難所（14か所）での訓練実施を目指す(年1箇所) 現状（27組織）からの増加を目指す R5までに全区・自治会（42地区）での防災士の配置を目指す（R1：17地区）	B	B	安心まちづくり室
				自主防災組織設立数	組織	28	27	96.4%				
				防災士資格取得者のいる区・自治会数	地区	24	19	79.2%				
3	防災広場整備事業	Ⅱ-6	1,396	用地取得状況	%	85	89	104.7%	R3までに用地取得の完了を目指す	A	A	安心まちづくり室
4	民間保育園・認定こども園運営支援事業		834,289	年度当初の待機児童数	人	0	0	100.0%	年度当初の待機児童数0人を目指す	A	B	輝くこども未来室
5	就学前教育・保育充実事業		2,327	合同研修会受研者の満足度	%	100	-	-	受研者の満足度100%を目指す 市内全ての就学前・教育保育施設（認可外を含む）の参加を目指す（全20園）	C	B	輝くこども未来室
				合同研修会参加施設数	園	20	-	-				
6	各種保育サービス事業	Ⅰ-2,Ⅰ-2	50,789	AⅠマッチング導入	%	導入	導入	100.0%	AⅠによるマッチング導入により、担当者超過勤務時間を令和5年度までに対令和元年度比30%減を目指す	A	B	輝くこども未来室

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標	指標設定の考え方				1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名	
					単位	目標値	実績値	達成率				
7	市立保育所運営事業		187,055	年度当初の待機児童数	人	0	0	100.0%	年度当初の待機児童数0人を目指す	A	B	輝くこども未来室
8	認定こども園整備事業	I-1	16,122	事業進捗率	%	2	2	100.0%	R5年4月の開園を目標として、基本設計・実施設計・整備工事の完了を目指す	A	A	輝くこども未来室
9	民間保育園等整備事業	I-1	272,946	事業進捗率	%	100	100	100.0%	R3年4月の開園を目標として、基本設計・実施設計・整備工事の完了を目指す	A	C	輝くこども未来室
10	市立幼稚園運営事業		49,139	預かり保育利用者数	人	32,000	9,925	31.0%	市立幼稚園預かり保育の年間延べ利用人数	C	B	輝くこども未来室
11	幼稚園健康管理事業		9,423	健康診断受診率	%	100	-	-	全園児の受診を目標とする	C	B	輝くこども未来室
12	平和都市推進事業		4,364	平和のつどい、平和展の入場者数	人	800	-	-	現状（R1:800人）からの増加を目指す	C	B	総務室
				平和を考える小中学生ひろしま訪問事業の実施	名	20	-	-	年20名（定員）の参加を目指すただし、R3は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため16名とする			

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
13	人事評価事業		3,426	能力評価実施回数	回	1	1	100.0%	年1回能力評価を実施する	A	B	職員課	
				業績評価実施回数	回	2	2	100.0%					年2回業績評価を実施する
				人事評価研修	回	2	2	100.0%					年2回研修を実施する
14	職員研修事業		3,245	受研者数	人	700	802	114.6%	前年度実績と同水準の受験者数を旨す	A	B	職員課	
15	ふるさと納税推進事業		26,454	ふるさと納税寄付額	千円	27,580	50,221	182.1%	前年度実績から5%増の寄付額を旨す	A	B	財政課	
16	情報公開・個人情報保護事務		6,278	審議会等の会議開催の周知	%	100	92	92.0%	審議会の開催を適切に公表する	B	B	総務室	
				行政資料コーナーの資料数	件	466	490	105.2%					前年度実績(R2:490件)を上回る資料数を旨す
				個人情報保護研修の定員充足率	%	100	87	87.2%					充足率100%を旨す
17	情報化推進事業	+1-2	503,840	情報システム更新率	%	100	100	100.0%	現状どおりシステムの100%更新を維持する	C	B	管財情報課	
				AI-OCR、RPA等の導入業務数(累計)	業務	2	0	0.0%					スモールスタートにより導入効果を検証する(翌年度以降さらに拡大を旨す)
18	広報広聴事務	+1-1	38,357	SNSのフォロワー数	件	3,400	3,872	113.9%	R5に約4,000人を上回るフォロワーの獲得を旨す	A	B	秘書広報課	
				広報紙プレゼントクイズの応募件数	件	700	945	135.0%					広報紙リニューアルにより読者を増やし、年間1,000件以上のレスポンスを旨す
				市民みらいミーティングの開催回数	回	12	8	66.7%					現状と同程度の、おおむね月1回程度の開催を旨す

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
19	学研都市建設等促進事業		4,507	政策提案活動実施回数	回	2	3	150.0%	国・府に対して、年2回の政策提案活動を実施する	B	B	企画調整室	
				活性化イベント参加者延べ人数	人	6,700	1,043	15.6%					過去3年間の平均実績(6,500人)に照らし、増加を目指す
20	北陸新幹線整備促進事業		1,396	連携PRイベント数	回	2	0	0.0%	過去の実績と同水準の実施を目指す	C	B	企画調整室	
				連携PRイベント参加人数	人	1,000	0	0.0%					過去の実績により、1イベントあたり500人(×年2回)の参加を目指す
21	文化施設整備事業	V-3	3,490	計画策定	—	基本構想検討	基本構想検討	100.0%	複合型公共施設の基本構想を取りまとめる	A	B	都市みらい室	
22	田辺中央北地区新市街地整備促進事業	V-2	4,886	組合施行の土地区画整理事業の事業化	—	組合設立支援	組合設立支援	100.0%	令和4年度の組合設立認可に向けて、事業計画(案)を取りまとめる	A	B	都市みらい室	
23	新田辺駅東地区まちづくり促進事業	V-2	3,490	市街地開発事業の事業化	—	合意形成支援	合意形成支援	100.0%	地権者の合意形成に向けて、駅前広場等と一体となった面的整備の事業フレームを作成する	A	B	都市みらい室	
24	第4次総合計画まちづくりプランレビュー		2,792	重点プロジェクト対象事業の目標達成状況	%	-	-	100.0%	重点プロジェクト対象事業の目標について、100%の達成を目指す	A	B	企画調整室	
25	行政改革推進事業	+1-4	2,792	行政改革実行計画に掲げる事業の達成状況	%	100	95	95.0%	行政改革実行計画の事業に掲げる行動計画について、100%の達成を目指す	B	B	企画調整室	

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標	指標設定の考え方				1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
					単位	目標値	実績値	達成率					
26	公共施設マネジメント推進事業	+1-3	2,327	PPP/PFIの優先的検討規程の策定	-	策定	策定	100.0%	R2年度中の策定を目指す	A	B	企画調整室	
27	文化財保護・活用事業		5,748	指定文化財への助成	件	10	11	110.0%	前年度の実績（R2：11件）に照らし、同水準である年間10件を助成を目指す	C	B	文化・スポーツ振興課	
				文化財に関する講座の受講者数	名	30	11	36.7%					前年度実績（R2：11人）からの増加を目指す
28	市民協働推進事業		62,960	ええまちつくり事業補助金の交付件数	件	12	4	33.3%	市民による主体的な地域課題を解決する活動に対し、予算限度額までの交付を目指すR2はコロナ禍等で減少したが、一定の回復を見込む	A	B	市民参画課	
				自治振興費（連携推進費）交付件数	件	42	42	100.0%					複数の区・自治会間で広域的な地域課題解決の取組を支援するため、市内の全区・自治会への交付を目指す
				ええまちつくりカフェの参加者	団体	15	26	173.3%					
29	友好交流事業	II-1	11,614	子どもを対象とした国際理解事業実施事業	回	2	1	50.0%	チュービンゲン大学同志社日本研究センター留学生等が市内小学校を訪問し、自国の文化を紹介する等し、児童の国際感覚の醸成を図る	C	B	市民参画課	
				「やさしい日本語研修会」受講者数	人	100	52	52.0%					定員（50人）×1回の開催
30	地学連携推進事業		11,237	行政・地域・学校と大学等（教職員・学生団体含む）との連携事業数	件	140	70	50.0%	同志社大学等との連携推進の新たな仕組みを構築することで、前年度を上回る実績を目指す	C	B	市民参画課	
				学生いきいき補助金交付件数	件	3	0	0.0%					学生等による主体的な地域課題を解決する活動に対して、予算限度額までの交付を目指す

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標	指標設定の考え方				1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名
					単位	目標値	実績値	達成率			
31	市民相談事業	+1-5	8,917	市民無料法律相談の実施	件	130	128	98.5%	B	B	人権啓発推進課
				なやみごと相談の実施	件	18	12	66.7%			
				各種相談の実施	件	300	287	95.7%			
32	男女共同参画推進事業		14,840	男女いきいき・さんかくセミナー参加者数	人	90	31	34.4%	C	B	人権啓発推進課
				男女共同参画実践モデル事業開催団体数	団体	3	0	0.0%			
				全審議会等における女性委員の割合	%	33	34	103.9%			
33	女性交流支援ルーム運営事業	I-5	23,241	女性交流支援ルーム講座の参加者数	人	42	22	52.4%	C	B	人権啓発推進課
				交流スペースの利用者数	人	1,300	637	49.0%			
				専門相談、法律相談利用率	率	78	64	81.9%			
34	京田辺市史編さん事業		20,867	調査活動等の件数	件	600	729	121.5%	A	B	文化・スポーツ振興課
35	市民まつり・絵画展・菊花展開催事業		7,632	市民文化祭の来場者数	人	17,000	1,617	9.5%	C	B	文化・スポーツ振興課

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名	
				単位	目標値	実績値	達成率					
36	文化活動を担う人材育成・発掘事業		8,214	市公募展への応募数	件	115	125	108.7%	過去の実績（115件）により、微増を目指す	B	B	文化・スポーツ振興課
				市公募展への来場者数	人	1,000	846	84.6%	R5までに1150人の来場を目指す			
37	文化施設利用助成事業		2,235	交付件数	件	15	6	40.0%	過去の実績（14件）に照らし、同水準である15件の交付を目指す	C	B	文化・スポーツ振興課
38	無形民俗文化財等保存継承補助事業		1,084	助成の件数	件	3	5	166.7%	過去の実績（3件）に照らし、同水準である3件を助成を目指す	A	B	文化・スポーツ振興課
39	埋蔵文化財発掘調査事業		6,990	文化財保護審議会の開催	回	2	1	50.0%	新指定文化財について審議会に諮るため、前年度実績（2回）と同水準の開催を目指す	C	B	文化・スポーツ振興課
40	住民センター管理運営事業		70,496	貸館利用者数（北部住民センター）	人	53,000	20,538	38.8%	過去の実績（53,000人）に照らし、同水準である年間53,000人を維持する	C	B	市民参画課
				貸館利用者数（中部住民センター）	人	53,800	24,963	46.4%	過去の実績（53,800人）に照らし、年間100人の増加を目指す			
41	体育振興事業		8,620	激励金の支給件数	件	100	34	34.0%	過去の実績（H30年度：96件）に照らし、同水準である年間100件の参加者を維持する	C	B	文化・スポーツ振興課

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
42	スポーツ推進事業		5,475	各種スポーツ研修会参加者数	人	220	38	17.3%	過去の実績(R1:210人)に照らし、同水準である年間220人の参加者を目指す	C	B	文化・スポーツ振興課	
				各種スポーツ教室参加者数	人	1,300	853	65.6%					過去の実績(R1:1382人)に照らし、同水準である年間1300人の参加者を目指す
43	体育団体等育成事業		15,882	市社会体育協会へ助成している事業の参加者数	人	9,900	3,310	33.4%	取り組むことができるスポーツが多様化する中、現状同等を維持する	C	B	文化・スポーツ振興課	
				各種スポーツ大会参加者数	人	1,500	-	-					取り組むことができるスポーツが多様化する中、現状同等を維持する
44	野外活動施設整備事業		26,812	年間利用者数	人	10,800	1,915	17.7%	過去3年間の実績の平均値(10,600人)に対し前年比1%の増加を目指す	C	B	文化・スポーツ振興課	
				主催事業参加者数(わくわく体験クラブ)	人	958	134	14.0%					過去3年間の実績の平均値(940人)に対し前年比1%の増加を目指す
				主催事業参加者数(野外活動に親しむ日、野外活動のつどい等)	人	1,326	0	0.0%					過去3年間の実績の平均値(1,300人)に対し前年比1%の増加を目指す
45	自転車を活用した地域づくり推進事業		9,663	ツアー・オブ・ジャパン 京都ステージ観客数	千人	中止	中止	100.0%	R4年度以降に指標を設定	A	D	文化・スポーツ振興課	
46	ワールドマスターズゲームズ開催事業		25,892	実行委員会の運営(総会等の開催)	-	総会等の開催	総会等の開催	100.0%	収支、計画など必要な手続きを踏まえ、総会等を開催する	A	A	ワールドマスターズゲームズ推進室	
				必要書類の作成等	-	運営マニュアルの作成	運営マニュアルの作成	100.0%					本大会実施に向け、必要な書類を計画的に作成する
47	賦課徴収事業		188,898	個人市民税調定額(現年)	百万円	4,171	4,268	102.3%	過去の調定額の伸び率(1.93%)を基に指標を設定(基準値R1:4092百万円)	A	B	税務課	
				固定資産税調定額(現年)	百万円	4,933	5,190	105.2%					過去の調定額の伸び率(1.90%)を基に指標を設定(基準値R1:4841百万円)
				収納率(全体)	%	99	98	99.3%					過去の収納率の伸び率(0.13%)を基に指標を設定(基準値R1:98.5%)

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
48	マイナンバーカード発行支援・取得推進事業		36,739	個人番号カード交付枚数(年度毎)	枚	4,000	9,920	248.0%	国の交付目標数(全人口の90%)に則し大多数の市民が個人番号カードを所持することを旨とする	A	B	市民年金課	
49	人権啓発推進事業	+1-2	10,138	ヒューマン映画上映会参加人数	人	120	80	66.7%	引き続き現状の目標値を維持する施設定員約200人の6割(コロナ収束までは80人定員)	C	B	人権啓発推進課	
				人権問題研修会参加人数	人	600	209	34.8%					引き続きこの実績を維持し、延べ600人を目指す(定員200人×1.0割×3日)(コロナ収束までは90人定員×3日)
				ワークショップ、フィールドワーク参加人数	人	40	18	45.0%					
50	三山木福祉会館運営事業		18,481	各種教室参加者数	人	2,210	853	38.6%	引き続き経年の実績を踏まえた現状の目標値を維持する	C	B	人権啓発推進課	
				三山木福祉会館施設利用者数	人	8,000	5,336	66.7%					引き続き経年の実績を踏まえた現状の目標値を維持する
51	重度心身障害者・ひとり親家庭医療費助成事業		182,034	ひとり親・障がい対象者数	人	2,118	2,051	96.8%	過去の受給者の年平均増減値をもとに、対象者を見込む	B	B	国保医療課	
				ひとり親・障がい給付額	千円	182,041	177,241	97.4%					対象者数の推移をもとに、給付額を見込む
52	重度心身障害者老人健康管理事業		57,487	重障老人対象者数	人	561	558	99.5%	過去の受給者の年平均増減値をもとに、対象者を見込む	B	B	国保医療課	
				重障老人健康管理事業給付額	千円	58,085	55,481	95.5%					対象者数の推移をもとに、給付額を見込む
53	老人医療費助成事業		18,767	老人医療対象者数	人	425	370	87.1%	新制度への移行による減少及び対象年齢人口の推移をもとに、対象者を見込む	B	B	国保医療課	
				老人医療給付額	千円	21,250	15,601	73.4%					対象者数の推移をもとに、給付額を見込む

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標	指標設定の考え方				1次評価(達成度)	2次評価(コストの方向性)	課名	
					単位	目標値	実績値	達成率				
54	高齢者はり・きゅう・マッサージ助成事業		8,471	助成券交付者数	人	1,718	1,490	86.7%	過去の受給者の年平均増減値をもとに、対前年度比で増加を目指す	B	B	国保医療課
				実績助成額	千円	8,847	7,814	88.3%	対象者数の推移をもとに、対前年度比で増加を目指す			
55	後期高齢者医療人間ドック等助成事業		28,860	人間ドック受診者数	人	902	755	83.7%	過去の平均増加数により、受診者数の対前年度比約60人増を目指す	B	C	国保医療課
56	国民年金事務		27,468	国民年金保険料収納率	%	74	79	106.8%	過去の実績(R1:77.3%)に照らし、収納率の対前年度比増を目指す	A	B	市民年金課
				広報京たなへの年金制度啓発記事の掲載回数	回	6	6	100.0%	前年度実績と同水準の掲載を目指す			
				ホームページの更新回数	回	1	2	200.0%	前年度実績と同水準の更新を目指す			
57	有料公園施設運営事業		359,968	トレーニングルーム利用人数	人	20,000	8,844	44.2%	民間のジムもオープンする中、いったん利用者が減少するが回復を目指す	C	B	文化・スポーツ振興課
				田辺公園プール利用人数	人	96,000	43,214	45.0%	H30と同等を目指して微増を目指す			
58	国民健康保険事務		21,061	国民健康保険税収納率(現年分)	%	96.6	97.0	100.4%	京都府国民健康保険運営方針に基づき、96.6%以上を目安として設定	A	B	国保医療課
				口座振替利用率	%	46.0	46.3	100.7%	過去の実績(R1:48.1%)に照らし口座振替利用率46%以上を目指す			
59	国民健康保険特定健康診査等事業		40,283	特定健康診査等受診率	%	47.6	41.3	86.8%	京田辺市データヘルス計画に基づき、受診率を対前年度比0.8%増を目指す	B	B	国保医療課
				特定保健指導実施率	%	16.5	18.3	110.9%	京田辺市データヘルス計画に基づき、実施率を対前年度比1.1%増を目指す			

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
60	後期高齢者医療事務		6,998	後期高齢者医療保険料の収納率	%	100	100	100.0%	過去の実績（R1:99.8%）に照らし、99.8%以上を目安として設定	A	B	国保医療課	
				口座振替利用率	%	20	21	106.7%					過去の平均上昇率により、口座振替利用率の対前年度比約0.1%増を目指す
61	後期高齢者健康診査事業		31,314	後期高齢者健診の受診率	%	31	31	101.6%	過去の平均上昇率により、受診率の対前年度比約0.6%増を目指す	A	B	国保医療課	
62	文化情報発信事業		465	文化・芸術ポータルサイト閲覧数	回	500	505	101.0%	文化財情報などを市内外に発信し、閲覧数を年50回増やすことを目指す	A	B	文化・スポーツ振興課	
				文化財情報掲載件数	件	3	3	100.0%					京田辺市内に所在する指定文化財（国・府・市）を年3件ずつの掲載を目指す
					件								
63	戸籍住民基本台帳等証明書交付事業		85,294	コンビニ交付交付件数	件	2,000	3,748	187.4%	年度毎交付数2,000を目指す	A	B	市民年金課	
64	民生委員・児童委員及び民生児童委員協議会事業	+1-2	19,576	民生委員定員充足率	%	100	99	99.3%	区・自治会と連携し、委員定員（140人）充足率の100%を目指す	B	B	社会福祉課	
				民生委員・児童委員協議会の活動強化のための補助	—	実施	実施	100.0%					民生委員・児童委員の活動充実のため、補助事業を実施する
				民生委員・児童委員の資質向上のための研修実施	—	実施	実施	100.0%					人権意識の向上、地域活動における知識向上等のため、研修を実施する
65	生きる支援推進事業		2,777	ゲートキーパー養成研修会（市民向け）出席者数	人	35	35	100.0%	過去の実績により、R5までに延べ50人の出席を目指す	A	B	障がい福祉課	
				こころの体温計アクセス数	件	3,800	20,314	534.6%					過去の実績により、R5までに延べ4100件のアクセスを目指す
				ゲートキーパー職員養成研修出席者数	人	50	35	70.0%					年50人の参加を維持する

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標	指標設定の考え方				1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
					単位	目標値	実績値	達成率					
66	障害者権利擁護推進事業		1,955	虐待にかかる事業所研修の回数	回	1	1	100.0%	虐待に係る事業所研修を、年1回開催する	B	B	障がい福祉課	
				成年後見制度利用支援事業利用者数	人	5	4	80.0%					過去の実績(R2:4人)に照らし、利用者の増加を見込んで目標を設定
67	障がい者団体活動等支援事業		2,925	身体障害者協会のレクリエーションの回数	回	2	未実施	—	過去の実績(R1:2回)に照らし、同水準の実施を目指す	C	B	障がい福祉課	
				レクリエーション参加人数(延べ)	人	50	未実施	—					過去の実績(R1:49人)に照らし50人の参加を目指す
68	特別障害者手当等給付事業		42,661	手当の支払件数	件	1,873	1,907	101.8%	過去の実績(R1:1873件)に照らし、年1873件の支払いを目安とする	A	B	障がい福祉課	
69	自立支援給付事業		1,417,538	訪問系サービスの利用量	時間	79,284	87,312	110.1%	福祉計画における目標値を指標とする	A	B	障がい福祉課	
				日中活動系サービスの利用量	日数	71,424	60,360	84.5%					福祉計画における目標値を指標とする
70	地域生活支援事業(障がい者福祉サービス)		46,381	日常生活用具利用件数	件	1,040	1,258	121.0%	障害福祉計画の見込量に基づき、年1,040件の利用を目指す	A	B	障がい福祉課	
				日中一時支援利用時間	時間	7,575	6,751	89.1%					障害福祉計画の見込量に基づき、年7,575時間の利用を目指す
				地域生活支援拠点等の整備	箇所	1	1	100.0%					障害福祉計画に基づき、地域生活支援拠点等の整備を目指す
71	地域生活支援事業(社会参加促進)	Ⅲ-2	37,006	手話奉仕員養成研修実施回数	回	35	28	80.0%	国のカリキュラムにより、年35回の実施を目指す	B	B	障がい福祉課	
				移動支援事業利用時間	時間	13,160	12,608	95.8%					障害福祉計画の見込量に基づき、年14,219時間の利用を目指す

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
72	社会福祉協議会の運営支援事業		69,977	社会福祉協議会への活動補助の実施	—	実施	実施	100.0%	本市地域福祉の向上のための運営・事業実施を行うため、社会福祉協議会への活動補助を実施する	A	B	社会福祉課	
73	地域福祉活動支援事業		5,251	絆ネット構築支援事業の実施	—	実施	実施	100.0%	国庫補助制度等を活用し、事業を実施する	A	B	社会福祉課	
74	自立促進総合対策事業		23,811	就労者数	人	10	16	160.0%	積極的な就労支援のため、過去の実績に照らし、年10人の就労を目指す	A	B	社会福祉課	
				学習支援利用者数	人	15	14	93.3%					生活困窮世帯等の自立を促進するため、過去の実績（R1:15人）に照らし、年15人の利用を目指す
75	障害児通所給付事業		292,130	月平均障害児通所事業利用者数	人	560	432	77.1%	障害福祉計画の見込量に基づき、年560人の利用を目指す	B	B	障がい福祉課	
				年間障害児相談支援利用者数	人	672	567	84.4%					障害福祉計画の見込量に基づき、年672人の利用を目指す
76	高齢者見守り事業		16,461	民生委員による見守り同意者数	人	80	72	90.0%	過去の実績（R1:75人）に対象者の増加を見込み、80人の同意を目指す	A	B	高齢者支援課	
77	高齢者在宅生活支援事業		12,870	高齢者在宅福祉事業実施件数	件	60	64	106.7%	高齢者保健福祉計画に基づき、目標を設定	A	B	高齢者支援課	
78	シルバー人材センター助成事業		15,927	シルバー人材センター会員数	人	570	557	97.7%	入会と退会のバランスを保ち、会員数570人を維持する	B	B	高齢者支援課	

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
79	高齢者いきいきポイント事業		7,224	ボランティア登録者数	人	320	303	94.7%	過去の実績（R1:298人）から、対前年度比で約20人増加を目指す	B	B	高齢者支援課	
80	高齢者の身近な居場所づくり支援事業	Ⅲ-4	7,940	居場所実施数（自治会数）	か所	20	18	90.0%	過去の実績（R1:19箇所）から、年1箇所増加を目指す	B	B	高齢者支援課	
81	老人クラブ助成事業	Ⅲ-4	9,082	老人クラブ数	クラブ	63	62	98.4%	現状（63クラブ）と同水準のクラブ数を維持する	B	B	高齢者支援課	
82	老人福祉センター等運営事業		77,556	老人福祉センター等利用者数	人	70,000	34,948	49.9%	過去の実績（R1:68,130人）に照らし、70,000人の利用を目指す	C	B	高齢者支援課	
83	地域福祉活動の拠点づくり事業		16,371	社会福祉センター利用人数	人	45,000	26,335	58.5%	過去の実績（R1:約45,000人）に照らし、45,000人の利用を目指す	C	B	社会福祉課	
84	ひとり親家庭支援事業		10,435	高等職業訓練促進給付金受給者のうち課程を修了した人数	人	1	0	0.0%	過去の実績（R1:3人）に照らし、受給者の修了を目指す	C	B	子育て支援課	
85	児童育成事業（育児支援関連）		60,368	ファミリー・サポート・センター年度未会員数	人	630	622	98.7%	過去の実績（R1:638人）に照らし、年度未会員数630人を目指す	B	B	子育て支援課	
				市内4ヶ所での地域子育て支援拠点事業の実施	ヶ所	4	4	100.0%					育児不安を解消できる場の提供が重要であるため、市内4ヶ所での実施を維持する
				地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	20,000	10,042	50.2%					

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名	
				単位	目標値	実績値	達成率					
86	児童育成事業（児童虐待未然防止関連）	Ⅲ-3	21,105	要保護児童対策地域協議会の開催	回	7	6	85.7%	過去の実績（R1：7回）を維持する	B	B	子育て支援課
				啓発活動、研修会等への参加人数	名	75	70	93.3%	過去の実績（R2:70名）に照らし、参加者の対前年度比で10名増加を目指す			
87	子育て支援医療費助成事業		246,685	対象児童に対する子育て支援医療費受給者証交付割合	%	100	100	99.8%	全ての対象者に、受給者証を交付する	A	B	子育て支援課
88	児童館事業		162,792	大学生以上の世代との交流ができる事業の開催	—	実施	未実施	—	大小様々な世代間交流を実施する	C	B	子育て支援課
				児童館の利用者数	人	39,000	18,639	47.8%	減少傾向となっている現状を踏まえ、年39,000人の利用を目指す			
89	児童発達支援事業		86,129	新規通所児童に対する家庭訪問の割合	%	100	88	88.2%	新規通所児童の世帯へは、全件の家庭訪問を実施する	B	B	子育て支援課
				通所児童の併行通園先からの来館見学の割合	%	100	93	92.9%	通所児童の閉校通園先からの全県の来館見学を目指す			
90	生活保護事業		1,223,778	適正な制度の実施	—	実施	実施	100.0%	「健康で文化的な最低限度の生活の保障」の実現するための重要な事業として、適正に実施する	B	B	社会福祉課
				面接相談件数	件	200	73	36.5%	過去の実績（H30:176件）に照らし、年200件の相談実施を目指す			
				就労支援選定者数	人	75	119	158.7%	過去の実績（H30:73件）に照らし、自立を目指した就労支援のため、年75人の支援を目指す			
91	乳幼児健診事業		23,085	市内乳幼児に対する健診受診者の割合 3か月	%	98	93	94.7%	過去の実績（R1:98.1%）に照らし、受診率98%を目指す	B	B	子育て支援課
				市内乳幼児に対する健診受診者の割合 1歳6か月	%	95	95	99.7%	過去の実績（R1:99.6%）に照らし、受診率95%を目指す			
				市内乳幼児に対する健診受診者の割合 3歳6か月	%	95	98	102.9%	過去の実績（R1:95.8%）に照らし、受診率95%を目指す			

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標	指標設定の考え方				1次評価(達成度)	2次評価(コストの方向性)	課名		
					単位	目標値	実績値	達成率					
92	母子保健事業		79,052	こんにちは赤ちゃん訪問率	%	98	95	96.5%	過去の実績(R1:99.1%)に照らし、受診率98%を目指す	B	B	子育て支援課	
				10か月発達相談受診率	%	97	95	97.6%					過去の実績(R1:97.2%)に照らし、受診率97%を目指す
				産後退院してから助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができた割合	%	75	78	103.7%					「すこやか親子21」の最終評価(63.7%)と過去の傾向から、受診率75%を目指す
93	健康づくり事業	Ⅲ-3	11,794	健幸パスポート応募者数	人	380	183	48.2%	過去の実績(R1:367人)に照らし、年20人の増加を目指す	C	B	健康推進課	
				健幸スポット利用者数	人	-	-	100.0%					過去の実績(R1:4653)に照らし、年50人の増加を目指す(R2はコロナウイルス感染防止により休止)
94	感染症対策事業		82,348	高齢者インフルエンザ予防接種率	%	50	62	123.6%	過去の実績(R1:48.9%)により、受診率50%を目指す	A	B	健康推進課	
				高齢者肺炎球菌ワクチン(定期)接種率(65歳)	%	50	52	103.4%					過去の実績(R1:45.2%)により、受診率50%を目指す
95	予防接種事業		156,282	MR(麻疹・風疹混合予防接種)Ⅰ期接種率	%	95	98	103.4%	麻疹排除達成、麻疹に対する抗体保有率95%以上とするため、接種率95%を目指す	A	B	子育て支援課	
				MR(麻疹・風疹混合予防接種)Ⅱ期接種率	%	95	95	100.0%					麻疹排除達成、麻疹に対する抗体保有率95%以上とするため、接種率95%を目指す
				BCG予防接種接種率	%	95	94	99.4%					麻疹排除達成に合わせた抗体保有率の目標値を95%に設定しているため、接種率95%を目指す
96	成人保健事業		66,068	大腸がん検診受診率	%	7	5	71.2%	前年度の目標値(R2:6.6%)と同水準での実施を目指す	B	B	健康推進課	
				いきいき健康診査受診率(30・35歳女性)	%	23	22	96.0%					H28~30の平均受診率22.6%を目標として設定する
97	診療所運営事業		24,823	1日平均受診者数	人	10	2	20.6%	過去の実績(H30:10.36人)と、同水準の利用を見込む	C	B	健康推進課	

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名	
				単位	目標値	実績値	達成率					
98	介護保険運営事務		8,288	介護保険料徴収率（全体）	%	98	98	100.1%	H30の実績（98.3%）に照らし、98.3%以上を目安として設定（※第7期計画見込み98.0%） 北部、中部、南部地域で1回ずつ実施する	C	B	介護保険課
				出張納付相談	回	3	-	0.0%				
99	新しい介護予防・日常生活支援総合事業		5,190	基準を緩和した訪問型サービス利用回数	回	500	618	123.6%	過去の実績（R1:495回）に照らし、500回の利用を目指す 過去の実績（R1:42人）に照らし、45人の利用を目指す	B	B	高齢者支援課
				短期集中予防サービス事業参加者数（実人数）	人	45	24	53.3%				
100	地域包括支援センター運営事業		137,751	総合相談件数（延べ）	件	10,000	14,571	145.7%	H28～H30までの実績に照らし10,000件ののべ総合相談を目指す	A	B	高齢者支援課
101	認知症施策推進事業		14,243	これまでに養成した認知症サポーター	人	9,000	9,048	100.5%	R1年度末養成者数延べ8,476人を、R5までに延べ12,000人を目指す	A	B	高齢者支援課
102	生活支援体制整備事業	Ⅲ-4	11,004	協議体の会議開催回数	回	1	1	100.0%	年1回、協議体の会議を開催する 前年度実績（R2:5人）と同水準で配置する	A	B	高齢者支援課
				生活支援コーディネーターの配置人数	人	5	5	100.0%				
103	医師会等との連携事業		2,327	定期的な地区医師会との懇談会の回数	回	3	2	66.7%	前年度目標値（R2:3回）と同水準での実施を目指す 過去の実績（R1:1回）と同水準での実施を目指す	C	B	健康推進課
				災害時医療救護訓練の実施	回	1	-	0.0%				

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名	
				単位	目標値	実績値	達成率					
104	交通安全対策事業		2,592	交通安全啓発物品の配布	人	1,000	3,745	374.5%	令和元年度実績(1,000人)と同水準の配布を目指す	A	B	計画交通課
				出前講座等による区・自治会等主催事業への支援	回	1	1	100.0%	公共交通の利用促進について、継続して出前講座を実施する			
105	地域公共交通計画策定事業		67,353	地域公共交通計画策定	策定準備	策定準備	策定準備	100.0%	R3に公共交通計画の骨格を検討し、R4に策定を目指す	A	B	計画交通課
106	放置自転車対策事業	Ⅲ-1,V-4	12,601	撤去自転車等台数の減少	台	550	174	316.0%	H30の実績(599台)を元に、毎年度段階的に減らすこととし、対前年比50台程度の減少を目指す	A	B	計画交通課
107	水辺の散策路環境整備事業		11,092	ルート整備数	ルート	10/10	10/10	100.0%	R2までに、全10ルートの整備完了を目指す	A	C	公園緑地課
108	緑化推進事業	V-1	25,211	緑化まつり参加者数	人	2,000	0	0.0%	過去の実績(R1 1,500人)からの増加を目指す	C	B	公園緑地課
				誕生記念樹配布数	人	200	184	92.0%	市内出生数(約7~800人)の3割程度の配布を目指す			
109	生垣設置奨励補助事業		703	生垣設置数/年	件	10	3	30.0%	過去の最大実績(10件)を目指す	C	B	公園緑地課

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
110	内水排除対策等促進事業		1,062	関係機関への要望活動の実施	—	実施	実施	100.0%	京都府知事要望、木津川治水会要望（国）の実施	A	B	建設政策推進室	
				関係機関の協議	—	実施	実施	100.0%					府庁及び山城北土木事務所、淀川河川事務所との協議を実施
111	幹線道路整備促進事業		1,163	関係機関への要望活動の実施	—	実施	実施	100.0%	京都府知事要望、国道307号促進協要望（府）、府高速協要望（東京）の実施を目指す	A	B	建設政策推進室	
				関係機関との協議	—	協議	協議	100.0%					府庁及び山城北土木事務所（松井大住線、国道307号）との協議の実施
112	バリアフリー基本構想推進事業	V-4	2,294	心のバリアフリー啓発活動	回	3	1	33.3%	心のバリアフリーに重点を置き、過去の実績と同水準の実施を目指す	C	B	計画交通課	
113	バリアフリー基本構想整備事業		25,571	整備延長（総延長：約4200m）	m	2,936	2,936	100.0%	バリアフリー基本構想に基づき整備を進める	A	B	都市整備課	
114	舗装維持修繕事業	II-4	62,393	舗装修繕路線数	線	7	8	114.3%	道路舗装修繕計画等に基づき、舗装修繕を実施する	A	B	施設管理課	
115	すてきなまちなみ支援事業		1,862	すてきなまちなみ支援事業支援団体数	団体	8	10	125.0%	過去の実績（R1 7団体）からの増加を目指す	A	B	公園緑地課	
116	幹線道路整備事業	V-1	22,127	事業費進捗率	%	1	0.72	80.0%	大住草内線整備の進捗について、事業予算ベースで設定	B	B	都市整備課	

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
117	道路改良事業	V-4	207,292	令和2年度完了予定(2路線)	%	100	100	100.0%	R2を目処に、町田宮ノ前線と鳥羽田浅池線の整備完了を目指す	A	B	都市整備課	
118	橋梁長寿命化修繕・耐震補強事業		125,049	補修工事橋梁数	橋	4	4	100.0%	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、目標を設定	A	B	施設管理課	
119	河川改修事業		44,897	改修延長L=470m	m	0	0	100.0%	R6までに、吉原川の整備延長(270m)の完了を目指す	A	A	都市整備課	
120	排水路整備事業	II-7	69,171	草内美泥排水路整備延長(約1200m)	m	910	915	100.5%	R5までに、草内美泥排水路整備延長(約1200m)の完了を目指す	A	B	都市整備課	
121	都市計画推進事業		9,746	居住誘導区域内の人口密度	人/ha	74	74	100.0%	立地適正化計画に基づき、国勢調査の結果を基に算出した実績値と同程度の目標を設定	A	B	計画交通課	
122	公園施設長寿命化対策事業		6,921	長寿命化対策完了施設数	施設数	60	56	93.3%	公園施設長寿命化計画(H25)に基づき、目標を設定	B	B	公園緑地課	
123	田辺公園拡張整備事業		70,767	事業用地取得	筆	5	5	100.0%	R2までに、事業用地取得完了(残2名5筆)	A	B	公園緑地課	
				供用開始面積	ha	-	-	100.0%					R5までに、全体工区面積(A=2.4ha)のうちI期工区面積(A=1.2ha)の供用開始を目指す

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
124	住宅耐震化等促進事業	V-1	16,941	耐震診断士派遣	件	15	17	113.3%	過去5年間の実績に基づき、国費分配数以上の件数を旨す	A	B	開発指導課	
				耐震改修費補助	件	15	16	106.7%					過去5年間の実績に基づき、国費分配数以上の件数を旨す
				ブロック塀等撤去費補助	件	11	14	127.3%					過去5年間の実績に基づき、国費分配数以上の件数を旨す
125	空家等対策事業		4,027	相談会の開催	回	2	2	100.0%	前年度と同水準の実施を旨す	A	A	開発指導課	
				若者（大学生等）と高齢者のマッチング	組	0	4	—	ソリデール事業のマッチング成立を旨す				
126	市営住宅長寿命化改修等事業	II-5	95,452	市営住宅長寿命化改善率	%	63	63	100.0%	市営住宅長寿命化計画に基づいて、改修を進める（全戸数231戸のうち工事が完了した住戸の割合）	A	B	開発指導課	
127	エコオフィス推進事業		1,660	前年度の温室効果ガス排出量	t-CO2	16,124	15,284	105.5%	地球温暖化対策実行計画（第4期事務事業編）に基づき、目標を設定	A	B	環境課	
				KES環境マネジメントシステム認証数	施設	32	32	100.0%	環境マネジメントマニュアルに基づき、目標を設定				
128	地球温暖化対策推進事業		18,421	温室効果ガス排出量（当該年度～3年度）	万t-CO2	41	41	99.0%	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、目標を設定	A	B	環境課	
				家庭用燃料電池システム設置件数	件	—	—	100.0%	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、目標を設定（令和元年度で終了）				
				住宅用蓄電池システム・太陽光発電システム設置件数	件	20	41	205.0%	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、目標を設定				
129	火葬料補助事業	IV-2	21,856	補助金交付率	%	100	100	100.0%	必要な全ての方への補助を旨す	A	B	環境課	

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名	
				単位	目標値	実績値	達成率					
130	環境保全事業		9,340	市民一斉清掃の参加延べ人数	人	23,000	—	—	第2次環境基本計画に基づき、目標を設定	C	B	環境課
				市民一斉清掃の参加団体数	団体	80	—	—	第2次環境基本計画に基づき、目標を設定			
131	水質・騒音・振動調査事業		3,999	水質検査数	箇所	46	48	104.3%	過去の実績（R1 46箇所）を維持する	A	B	環境課
				常時監視評価区間	区間	2	2	100.0%	計画的に実施する			
132	不法投棄等監視体制強化事業		21,617	不法投棄の通報対応率	%	100	100	100.0%	通報への即時対応率100%を目指す	A	B	環境課
133	環境保全活動支援事業		8,501	市民講座・環境出前講座の開催数	回	11	—	—	第2次環境基本計画に基づき、目標を設定	C	B	環境課
				自然観察会の開催数	回	12	—	—	第2次環境基本計画に基づき、目標を設定			
				環境フェスタ参加者数	人	1,500	—	—	第2次環境基本計画に基づき、目標を設定			
134	動物適正飼養啓発推進・狂犬病予防事業		4,628	狂犬病予防注射接種率	%	70	70	100.0%	京都府の基準と同水準の接種率を目指す	A	B	環境課
135	市営墓地管理事業		3,117	使用区画数	区画	814	812	99.8%	全区画（814区画）の使用	B	B	環境課

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標	指標設定の考え方				1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
					単位	目標値	実績値	達成率					
136	ごみ適正処理事業		731,912	ごみの収集量	t	14,881	13,615	91.5%	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、目標を設定	B	B	清掃衛生課	
				ごみの持込量	t	4,062	3,604	88.7%					一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、目標を設定
				資源化率	%	25	18	69.8%					一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、目標を設定
137	ごみ減量化推進事業		16,844	エコパークかなびりユース量	t	32	18	56.3%	過去最大リユース量（年32t）を目指す※令和3年度の目標を見直した（新型コロナウイルス感染症の影響）	C	B	清掃衛生課	
				集団回収量	t	2,397	1,754	73.2%	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、目標を設定				
138	し尿等の適正処理事業		74,631	し尿・浄化槽汚泥等の処理量	kl	2,530	2,285	111.4%	前年度実績量（R2：2285）より約1.5%の減少を見込む	A	B	清掃衛生課	
139	可燃ごみ広域処理施設整備事業		91,943	施設建設地の用地取得	%	100	100	100.0%	粗造成工事着手までに事業用地をすべて取得（100%）する	C	A	ごみ広域処理推進課	
				粗造成工事の出来高	%	10	0	0.0%	R2～R4の3カ年での完了（100%）を目指す				
140	農業経営活性化支援事業	IV-3,+1-6	14,890	地域認定農業者数	人	144	153	106.3%	農業者の高齢化、離農が進む中、H30年度実績の維持を目指す	B	B	農政課	
				農作業受託組織数	団体	5	5	100.0%	農業者の高齢化、離農が進む中、農作業受託組織の維持を目指す				
				プラン作成に継続して取り組んだ地域（累計）	地域	6	2	33.3%	市内6地域での京カ農場プラン作成に継続して取り組むことを目指す				

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名	
				単位	目標値	実績値	達成率					
141	集落営農等推進事業	V-6	1,861	アンケートの実施地域 (累計)	地域	2	5	250.0%	市内5地域でのアンケートについて、年1地域づつ順次実施する	B	B	農政課
				プラン作成が完了した地域 (累計)	地域	1	0	0.0%	市内5地域でのプラン作成について、R2以降、年1地域づつ作成する			
				利用権設定延べ面積	ha	77	78	103.0%	農業者の高齢化、離農が進む中、利用権設定による農地集積の維持を目指す			
142	農業特産物振興事業	V-6	14,286	ナスの栽培面積	ha	12	10	88.0%	現状(H30 11.6ha)以上の栽培面積を目指す	B	B	農政課
				優良品種茶栽培面積	ha	24	26	110.2%	現状(H30 23.1ha)以上の栽培面積を目指す			
				えびいも栽培面積	ha	3	3	100.0%	現状(R2 3.0ha)と同規模の栽培面積を維持する			
143	鳥獣被害防止対策事業	V-6	8,143	有害鳥獣(イノシシ)捕獲数	頭	30	39	130.0%	過去5年のおおよその平均捕獲頭数(30頭)を目標に設定	A	B	農政課
				防護柵設置延長	m	1,300	911	70.1%	過去5年の実績の設置延長(1,300m)を目標に設定			
144	水田活用推進事業	V-6	9,586	地域農業再生協議会開催回数	回	2	1	50.0%	地域農業再生協議会を2回開催する	C	B	農政課
145	中山間地域・多面的機能保全活動支援事業	V-6	25,765	集落協定(中山間)の地区数	地区	4	4	100.0%	例年、4地区で対策を実施しており、実績を維持する	A	B	農政課
				多面的機能直接支払の実施地区数	地区	7	7	100.0%	例年、7地区で対策を実施しており、実績を維持する			
146	土地改良事業	V-6	81,551	農道舗装延長	m	100	289	289.0%	現状で年に100mずつ舗装を行っており、前年度実績を維持する	A	B	農政課
				乾田化施工面積	ha	15	13	84.0%	R5までに、事業対象面積である26haの整備を目指す			
				ため池ハザードマップ作成箇所数	箇所	1	2	200.0%	R5までに、防災重点ため池の総数6箇所におけるマップ作成を目指す			

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
147	森林保全事業		5,711	市造林地の間伐面積（年度別計画）	ha	1	1	100.0%	甘南備山市造林地間伐年度別計画に基づき、目標を設定	C	B	農政課	
				モデルフォレスト運動参加者延べ人数	人	62	-	-					過去の実績（約60人）からの増加を目指す
148	市民・企業連携推進事業		3,024	産業祭来場者数	人	16,000	-	-	過去の実績をベースに同程度の目標を設定（基準値 R1:16,000人）	C	A	産業振興課	
				田辺高校連携事業実施件数	回	10	3	30.0%					実績（R1:11件）をベースに引き続き同程度の実施を目指す
149	消費者行政推進事業	IV-5	15,998	相談件数	件	470	567	120.6%	実績（R1 545件）をベースに人口推計を考慮し、年10件の増加を目指す	B	B	産業振興課	
				講座等開催件数	件	10	4	40.0%					実績（R1 16件）をベースに人口推計を考慮し、前年度実績と同水準の開催を目指す
150	商工団体支援事業		184,261	商工会会員数	名	1,005	1,054	104.9%	過去の実績（R1 1,002名）をベースに増加目標を設定	A	B	産業振興課	
151	中小企業融資保証料・利子補給事業		37,297	保証料補給申請率	%	95	86	90.5%	過去の実績（R1:94%）をベースに増加目標を設定	B	B	産業振興課	
152	産業創出事業		12,799	産学連携コーディネーター相談件数	件	4	3	75.0%	過去の実績に照らし、4件の相談件数を目指す	A	B	産業振興課	
				産学連携コーディネーター企業訪問件数	件数	130	290	223.1%					過去の実績に照らし、130件の訪問件数を目指す
				新たに、市内工業地域に立地した企業とDeregに入居した企業の数	事業者	2/10	4/10	200.0%					R5に、通算10事業者を目指す

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
153	新産業創出交流センター事業	IV-1	6,559	新産業創出センターによる展示会等への出展件数	件	7	1	14.3%	出展先を検討しつつ、出展水準は現状（年7件）を維持する	C	B	産業振興課	
				中小企業売込み隊人材派遣（推進機構職員派遣）	回	11	8	72.7%					現状の水準（年11回）を維持する
154	産業基盤整備事業		15,420	組合施行の市街地開発事業の事業化	—	組合設立認可	組合設立認可	100.0%	大住工専拡大について、早期の使用収益開始を目指し、組合設立を支援する	A	F	産業振興課	
155	観光推進事業	IV-4	28,092	観光入込客数	千人	850	604	71.1%	過去の実績から増加目標を設定	C	B	産業振興課	
				観光消費額	億円	19	13	71.5%					過去の実績から増加目標を設定
156	広域観光事業		28,092	観光入込客数	千人	850	604	71.1%	過去の実績から増加目標を設定	C	B	産業振興課	
				観光消費額	億円	19	13	71.5%					過去の実績から増加目標を設定
157	体験交流型農業・地産地消・食育推進事業	V-6	931	直売所数	箇所	5	5	100.0%	農業者の高齢化が進む中、前年度実績を維持する	A	B	農政課	
				市民農園数	カ所	3	3	100.0%					現状（市内3ヶ所）を維持する
158	コミュニティ・スクール推進事業		128	学校運営協議会開催数	回	3	2	66.0%	過去の実績に照らし、同水準である年3回開催を維持する	C	B	学校教育課	

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標	指標設定の考え方				1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
					単位	目標値	実績値	達成率					
159	教育相談事業		1,861	教育相談実施回数	回	77	36	46.8%	過去の実績（R1：77回）に照らし、同水準である年間77回を目指す	C	A	こども・学校サポート室	
160	適応指導教室充実事業		2,792	開室日数	日	191	182	95.3%	過去の実績（R1年：191回）に照らし、同水準の191日の開室を目指す	B	A	こども・学校サポート室	
161	通学路等安全対策事業		1,989	通学安全推進会議の開催	回	2	1	50.0%	年2回の開催を目指す	C	B	学校教育課	
162	学校教育における国際理解教育事業	I-4	1,749	中学校への派遣日数（延べ）	日	420	398	94.8%	年間35週×週4日×3校	B	B	こども・学校サポート室	
				小学校・幼稚園への派遣日数（延べ）	日	270	291	107.8%					前年度実績に照らし、同水準である小学校・幼稚園への派遣日数270日を目指す
				中央公民館・図書館への派遣日数（延べ）	日	30	0	0.0%					
163	情報教育推進事業		950,811	児童・生徒用端末保有数	台	3,200	7,420	231.9%	京田辺市学校ICT整備計画に基づき児童・生徒用端末を整備する	A	B	学校教育課	
				情報教育研修参加教職員数	人	110	377	342.7%					過去の実績に照らし、同水準の参加教職員延べ人数110人を目指す
164	地産地消を推進する小学校給食運営事業		166,325	まるごときょうとの日実施回数	回	2	2	100.0%	前年度実績（2回）に照らし、同水準である年2回を目指す	B	B	学校教育課	
				お茶給食	回	10	7	70.0%					毎月食育の日献立でお茶給食を実施（6月、8月を除く）

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名	
				単位	目標値	実績値	達成率					
165	小学校健康管理事業		28,893	小学校・健康診断受診率	%	100	99	99.0%	法律に照らし実施される健康診断であるため全児童の受診を目標とする	B	B	学校教育課
166	学校施設長寿命化改良事業		50,863	学校施設長寿命化計画の策定の進捗率	%	100	100	100.0%	学校施設長寿命化計画の作成進捗率	A	B	学校教育課
167	小学校運営事業		0	小学校・学級運営支援員、特別支援員の配置校数	校	9	9	100.0%	前年度実績と同水準の全校配置を目指す	A	B	学校教育課
168	小学校就学支援事業		46,019	適正な就学援助費対象者への支給	-	実施	実施	100.0%	対象者への支給を適正に実施する	A	B	学校教育課
169	中学校健康管理事業		16,137	中学校・健康診断受診率	%	100	97	97.0%	法律に照らし実施される健康診断であるため全生徒の受診を目標とする	B	B	学校教育課
170	中学校運営事業		0	中学校・学級運営支援員、特別支援員の配置校数	校	3	3	100.0%	前年度実績と同水準の全校配置を目指す	B	B	学校教育課
171	中学校就学支援事業		21,247	適正な就学援助費対象者への支給率	%	100	100	100.0%	申請に対する支給率100%を目指す	A	B	学校教育課

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標	指標設定の考え方				1次評価(達成度)	2次評価(コストの方向性)	課名	
					単位	目標値	実績値	達成率				
172	中学校給食施設整備事業		15,815	中学校給食基本計画の策定の進捗率	%	100	100	100.0%	京田辺市中学校給食基本計画を策定する	A	A	中学校給食準備室
173	人権教育推進事業	I-3	1,694	ハートフルフェスタの開催回数	回	1	1	100.0%	年1回開催する	A	B	社会教育課
				作品展の出品数	点	350	431	123.1%	近年の実績(350点)と同水準の出品数を旨す			
174	青少年健全育成事業		8,583	地域・学校パートナーシップ事業開催回数	回	27	16	59.3%	各小学校で3回開催する	C	B	社会教育課
				放課後子ども教室事業開催回数	回	15	0	0.0%	過去の実績から、同水準である年間15回を旨す			
175	家庭教育推進事業		1,723	地域子育てセミナー開催回数	回	9	1	11.1%	全小学校(9校)での年1回の開催を旨す	C	B	社会教育課
				子育て理解講座開催回数	回	3	2	66.7%	全中学校(3校)での年1回の開催を旨す			
176	社会教育関係団体等支援事業		2,972	補助金交付団体数	団体	8	7	87.5%	年間8団体の補助を旨す(R1からR2の交付団体数減は機構改革に伴うもの)	B	B	社会教育課
177	生涯学習推進・支援事業		6,086	ヒューマンカレッジ開催回数	回	5	0	0.0%	時事的な内容を含めた講演を、必要回数を実施する	C	B	社会教育課
				子どもの居場所づくり開設自治会数	箇所	15	4	26.7%	前年度実績(15件)に照らし、同水準である15箇所の開設を旨す			

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標	指標設定の考え方				1次評価(達成度)	2次評価(コストの方向性)	課名		
					単位	目標値	実績値	達成率					
178	中央公民館の講座等開設事業		3,784	講座開催回数	回	134	102	76.1%	全ての講座・教室の延べ開催数(R1からR2の開催数減は機構改革に伴うもの)	C	B	社会教育課	
179	分館公民館維持管理事業		4,034	負担金の支給件数	件	9	13	144.4%	過去5年の平均より算出	A	B	社会教育課	
180	図書館管理運営事業		97,655	図書購入冊数	冊	12,000	11,948	99.6%	購入費予算18,000千円、平均購入単価1,500円として、12000冊購入予定	C	B	社会教育課	
				移動図書館(かなび号)の運営	箇所	30	30	100.0%					図書館までの距離があり、子どもや高齢者で来館しづらい区・自治会21箇所及び洛南寮、留守家庭児童会8箇所を巡回予定
				講座の開催回数	回	86	14	16.3%					
181	留守家庭児童会運営事業		57,356	児童会数	箇所	8	8	100.0%	現在の児童会数をもとに安定的に、児童の受け入れ体制を確保する	A	B	社会教育課	
182	会計管理事務		24,150	金融機関への出納検査	行	3	3	100.0%	全ての金融機関について、適正に検査を実施する	B	B	出納室	
				資金運用益	千円	1,186	1,035	87.3%					適正な資金運用益を設定
183	議会運営事業		28,403	傍聴人数	人	100	63	63.0%	過去の実績(H30 73人)と同程度の傍聴者数を旨す	B	B	議会事務局	
				議会中継・録画配信アクセス回数	回	11,600	11,959	103.1%					過去の実績(R2 11,959)と同程度のアクセス数を旨す

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標	指標設定の考え方				1次評価(達成度)	2次評価(コストの方向性)	課名		
					単位	目標値	実績値	達成率					
184	議員調査事業		14,371	政務活動費執行実績率	%	100	63	63.1%	議員活動を支援し、研修研鑽活動が市政に反映できるように支給されるため、全額が有効活用されることを目指す	C	B	議会事務局	
185	農業委員会運営事業		22,912	農業委員会総会開催回数	回	12	12	100.0%	現状で月1回開催しており、過年度の実績を維持する(R2及びR5は改選に伴う初総会を含み+1回)	A	B	農業委員会事務局	
				農地利用最適化推進会議開催回数	回	12	10	83.3%					現状で月1回開催しており、過年度の実績を維持する
186	消防資機材充実事業		32,052	更新計画等に基づき更新		9種更新	9種更新	100.0%	更新計画等に基づき、現有資機材の更新及び新機材の導入する	A	B	警防課	
187	防火意識啓発事業		11,179	査察件数	件	270	135	50.0%	年間計画に基づき、年270件の防火対象物等に対する査察を目指す	C	B	消防課	
				消防車両による火災予防広報回数	回	55	16	29.1%					過去の傾向(約55回)と同程度の実施を目指す
				訓練等実施回数	回	280	127	45.4%					
188	消防職員技能向上事業		29,643	各種講習等受講者数	人	32	18	56.3%	年間1名の救急救命士の養成と計画的に資格取得、研修等を実施	C	B	警防課	
189	応急手当普及啓発事業		19,764	普通救命講習受講者数	人	910	300	33.0%	過去の傾向(約910人)と同程度の実施を目指す	C	B	警防課	
				上級救命講習受講者数	人	40	10	25.0%					定員10名×4回開催

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
190	防火防災啓発事業		19,557	広報紙等への掲載回数	回	12	12	100.0%	年12回(毎月)、火災予防の推進に関する記事を広報紙に掲載する	B	B	予防課	
				査察件数	件	308	299	97.1%					査察実施計画に基づく計画対象物数(R3~R5は概算値)
191	井手分署における消防運営事業		56,641	消防資機材の整備	—	整備	整備	100.0%	消防資機材の整備を行う	B	B	井手分署	
				査察件数	件	137	133	97.1%	対象物棟数にて設定				
				救急等講習会開催回数	回	9	4	44.4%	定例12回+6回の開催回数を目指す				
192	宇治田原分署における消防運営事業		60,169	消防資機材の整備	—	整備	整備	100.0%	消防資機材の整備を行う	B	B	宇治田原分署	
				査察件数	件	189	208	110.1%	対象物棟数にて設定				
				救急等講習会開催回数	回	21	11	52.4%	定例11回+10回の開催回数を目指す				
193	北部分署における消防運営事業		110,016	消防資機材の整備	—	整備	整備	100.0%	消防資機材の整備を行う	C	B	北部分署	
				査察件数	件	338	238	70.4%	R2から件数は対象物棟数にて設定				
				救急等講習会開催回数	回	20	9	45.0%	定例12回+8回の開催回数を設定				
194	消防団育成・強化事業		30,227	消防団員数充足率	%	94	90	95.4%	R5までに、近隣市町村の消防団員充足率93.9%を目指す(R1:89.6)	B	B	消防総務課	
				消防団加入促進活動回数	回	10	5	50.0%	過去の実績(R1 5回)からの増加を目指す				
				小型動力ポンプ付積載車更新整備(現有30台)	台	更新準備	更新準備	100.0%	R3以降、年2台ずつの更新を目指す				

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
195	消防指令システム部分更新事業	Ⅱ-3	48,236	高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線の部分更新整備	%	準備	準備	100.0%	R4に、部分更新する	A	B	通信指令室	
				指令台のIP化	%	準備	準備	100.0%					R4に、指令台をIP化する
196	消防車両購入事業		104,924	消防車両更新数	台	2	2	100.0%	消防車両更新計画に基づき設定	A	B	警防課	
197	耐震性防火水槽整備事業		59,691	耐震性防火水槽設置完了数	基	1(8/10)	1(8/10)	100.0%	整備計画に基づき、R4までに、10基の設置を目指す	A	B	警防課	
198	消防体制検討事業		7,445	消防体制基本計画	—	設置	設置	100.0%	消防体制基本計画の策定を目指す	A	B	消防総務課	
199	下水道施設長寿命化事業		17,558	長寿命化率	%	3	2	85.7%	長寿命化計画及びストックマネジメント計画に基づき事業を進める	B	B	下水道課	
200	料金収納率向上事務	V-5	6,328	口座振替収納率	%	100	100	100.0%	主に新規給水申込者を対象に口座振替収納率の向上を目指し、現状の水準を維持する	B	B	経営管理室	
				口座払い率	%	84	83	99.3%					主に新規給水申込者を対象に口座払い率(口座振替利用者の割合)の向上を目指し、現状の水準を維持する

No.	事業名	まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)	課名		
				単位	目標値	実績値	達成率						
201	老朽水道管更新事業		76,275	基幹管路の耐震化率	%	44	43	99.5%	水道ビジョンの計画目標の到達を目指す	B	B	上水道課	
202	水道施設維持管理事業	V-5	13,232	診断調査が完了した水道配水池数（全11施設）	施設	8	8	100.0%	水道ビジョンに基づき、R5の調査完了を目指し、毎年1施設の調査を実施	A	B	上水道課（新浄水場）	
				配水池耐震施設率	%	53	53	100.0%					調査結果に基づき耐震性能を有する施設改修率向上を目指す
203	上水道安定供給事業		21,643	水源余裕率	%	15	15	98.7%	水道ビジョンに基づき平常・非常時も含め継続的に供給が行えるよう適正な揚水量確保を目指す	B	B	上水道課（新浄水場）	
204	公共下水道整備事業		9,324	施設の点検回数（年）	回	12	12	100.0%	ポンプ施設及び農集の処理場の点検を月1回実施する	A	B	下水道課	
205	下水道使用料適正化事業		4,653	経費回収率（公共下水道事業）	%	70	81.3	116.0%	R3に向けて、使用料改定を行い、経費回収率100%を目指す（R2の目標は、前年度実績と同水準）	A	B	経営管理室	
206	監査事務	+1-3	16,849	定期監査実施回数	回	3	3	100.0%	毎会計年度1回以上実施することが法で定められ、市では、全ての所属を3～4年サイクルで順に実施	B	B	監査委員事務局	
				定期監査における前回の指摘事項に対する改善率	%	100	96	96.0%					監査委員の指摘を受けた事項の改善を行うことにより、事務の管理及び執行について、適法性・合理的かつ効率的な実施確保を目指す